平川市議会 一般質問 「コロナ禍における働く女性支援について」

～女性・ひとり親が安心して暮らし続けられるまちへ～

1 コロナ禍での働く女性への影響と課題（資料２の要点）

非正規労働者の失業（特に女性）



- 正規に比べて女性の非正規雇用の減少幅が大きい。
- 雇用の不安定化。
- 収入減による生活不安。

DV・性暴力の増加



- 外出自粛による生活不安・家庭内のストレス増加。
- DVや性暴力の相談件数が全国的に増加。

自殺の増加（特に女性・女子学生）



- 全国では女性の自殺者が大幅に増加。
- 特に女子高生の自殺者数の増加が懸念される。
- コロナ禍の生活環境の変化や経済問題が影響。

ひとり親世帯の収入減少



- 仕事の減少による収入の減少。
- 子育てと仕事の両立が一層困難に。
- 生活費・教育費など経済的負担の増大。

2 当市の現状認識と令和3年度の主な支援策

当市の現状認識

- DVや自殺は、全国的に増加しているが、当市では現時点で増加は見られない。
  - ■DV相談件数
    令和元年度 2件 → 令和2年度 1件
  - ■自殺者数
    令和元年 7人 → 令和2年 4人(速報値)
- ひとり親世帯は、国の臨時特別給付金の申請状況から、約3割の世帯で収入が減少したと認識している。

令和３年度の主な支援策

ひとり親世帯への経済的支援
- 国の臨時特別給付金に加え、市独自で児童1人当たり2万円を支給（342世帯・総額966万円）

全児童生徒の学校給食費の無償化
- 子育て世帯、特にひとり親世帯の負担軽減につながる。

相談支援体制の継続
- 相談窓口での対応、関係機関との連携強化
- 新型コロナの影響に関わらず、不安や悩みを抱える方への相談支援を実施。

3 民間支援団体からの要望事項（資料3）と市の対応

要望事項（民間団体からの要望）	主な内容	市の対応・見解
1 ひとり親世帯への支援	• 経済的支援の拡充 • 感染時の療養支援 • 感染後の生活保障体制の整備	• 国の給付金に加え、市独自給付を実施。 • 感染時は児童相談所と連携して対応。 • 生活困窮の場合は生活保護制度を利用可能。
2 コロナ支援制度の情報発信の再徹底	• 支援制度の情報を必要な人に確実に届けてほしい。	• 広報紙、市ホームページ、毎戸チラシ等で周知。今後も再度周知を徹底。
3 DV対応	• 相談体制の強化 • シェルターの設置 • 市民への情報発信	• 市独自のシェルターは設置していない。 • 県の配偶者暴力相談支援センターや警察と連携し対応。 • ホームページ、広報紙等でDVに関する情報を継続して周知。
4 女性・子どもをサポートする民間支援団体への支援	• 活動への財政支援 • 自治体との情報共有・連携体制 • 民間コーディネーターの活用	• 要望があった場合は、速やかに検討できる体制。 • 各分野の民間事業者と情報共有・連携を実施。 • 今後も連携体制の構築に努める。

4 質疑応答の主な内容（要旨）

議員
女性の悩みやストレスに対応するため、リモートで参加できる相談サロンや、LINEなどのSNSを活用した相談の仕組みはできないか。

健康福祉部長
本庁・支所間に遠隔相談システムがあるが、利用実績がなく、現時点ではリモートでの仕組みづくりは考えていない。
SNS相談は、国・県の体制を活用し、市のホームページや広報紙等で周知する。

議員
コロナに関するお知らせは町会加入者にしか配布されていない。生活保護者やひとり親など、支援が必要な方に確実に届くよう全世帯に配布できないか。

健康福祉部理事
町会未加入世帯を把握していない、ポスティング業者がいない、郵送は人員・コスト・日程調整など課題が多く、現状では全世帯への配布は難しい。市内のコンビニや公共施設等への設置を拡大し、誰でも入手できるようにする。

議員
女性の非正規労働者の失業対策として、雇用創出支援事業の雇用予定人数は。他に支援策はないのか。

経済部長
令和3年度の雇用創出支援事業では、臨時農作業員として50人の雇用を見込んでいる。今後、経済状況に応じて他の支援策も検討していく。

議員
女性の孤立や不安の解消には、「温かい居場所づくり」や「つながりの構築」が重要。民間団体との連携をさらに進めてほしい。

健康福祉部長
民間支援団体から要望があった場合は、すぐに検討できる体制。今後も情報共有・連携を行い、支援体制の充実に努める。

5 雇用統計から見る女性への影響（資料1・２の要点）

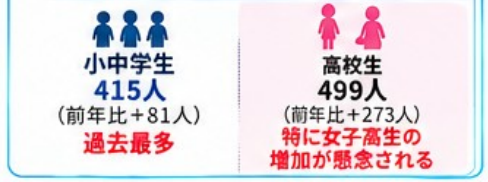
完全失業者数の増減（2020年・前年比）



非正規雇用者数の増減（2020年・前年比）



子どもの自殺者数の状況（2020年・全国）



6 今後の方向性（議員の要望）

- ✓ 女性・ひとり親世帯の経済的支援を継続・拡充すること。
- ✓ コロナ支援制度の情報を、支援が必要な方に確実に届ける仕組み（全世帯配布を含む）の検討。
- ✓ リモート相談やSNS相談など、誰でも相談できる環境づくりを進めること。
- ✓ 民間支援団体との連携を強化し、孤立や不安の解消を図ること。
- ✓ 雇用創出支援事業の拡充など、女性の雇用確保に取り組むこと。